

株主各位

第76回定時株主総会招集ご通知
【電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項】

- 1、事業報告の「6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
(1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要
(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況
- 2、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
(2025年4月1日から2026年3月31日まで)
- 3、計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

ナカバヤシ株式会社

上記の事項につきましては、法令及び当社定款の定めに基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

6. 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

1. 当社および当社子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、コンプライアンスを経営上の最重要課題と位置づけ、当社グループの取締役および使用人が法令および定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するための行動規範としてナカバヤシ・グループ倫理規範およびコンプライアンス・マニュアルその他規定を制定する。
- (2) 当社に内部統制推進室を設置し、グループ全体のコンプライアンス体制の整備・維持・運用を推進し、取締役会ならびに監査等委員会に定期的に報告する。
- (3) 当社の内部監査室は、内部統制推進室と連携の上、当社および当社グループ会社に対する内部監査を実施し、定期的に監査等委員会にその状況を報告する。
- (4) 当社は、当社グループ会社の取締役および使用人が、当社内部統制推進室又は外部の弁護士に対して直接通報を行うことができる内部通報制度を設置する。

2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会等の重要な会議の議事録のほか、稟議書等の決裁書類等、取締役の職務の執行に係る情報は、文書管理規程に基づき、文書または電磁的媒体に記録し、保存する。当社の取締役および監査等委員は、文書管理規程に従い、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

3. 当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社は、当社グループのリスク管理について定めるリスク管理規程において、リスクカテゴリーごとの責任部署を定め、内部統制推進室が当社グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。
- (2) 当社は、不測の事態や危機の発生時に当社グループの事業の継続を図るため、「事業継続計画」を策定し、当社および当社グループ会社の役員および使用人に周知する。

4. 当社および当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は、三事業年度を期間とするグループ中期経営計画を策定し、当該中期経営計画を具体化するため、毎事業年度ごとの当社グループ全体の重点経営目標および予算配分等を定める。
- (2) 当社は、取締役の職務権限と担当業務を明確にするために、取締役会規則のほか、職務権限規程、業務分掌規程、稟議規程を制定する。当社グループ会社においても、その規模等に準じた職務権限規程・業務分掌規程・組織図等の整備を行わせるものとする。

5. 当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は、内部統制推進室において当社グループ全体の内部統制を統括し、グループ各社における内部統制の実効性を高める施策を実施するとともに、必要なグループ各社への指導・支援を実施する。
- (2) 当社は、関係会社管理規程において、当社グループ会社に対し、営業成績、財務状況その他一定の経営上の重要事項について、定期的に当社に報告することを義務付けることとし、一定の重要性基準を満たすものは当社の取締役会決議事項とする。

6. 当社の監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項

当社は、監査等委員会の職務を補助するため、内部監査室を設置するとともに、内部統制推進室において監査等委員会への情報提供体制を整備・構築する。

7. 当社の監査等委員の職務を補助すべき使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 内部監査室に所属する使用人の人事異動・人事評価については、あらかじめ監査等委員会の同意を要することとする。また、監査等委員会の職務を補助すべく指示を受けたものは、取締役（監査等委員である取締役を除く。）その他使用人からの指示命令を受けない旨の規定を職務権限規程、業務分掌規程等に明記する。
8. 当社の監査等委員会への報告に関する体制
- (1) 当社グループの取締役および使用人は、法令等の違反行為等、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実については、発見次第、直ちに当社の監査等委員会に対して報告を行うこととする。
- (2) 内部統制推進室を当社又は当社グループ会社の内部通報制度の担当部署とし、当社グループの役員および使用人からの内部通報の状況について、定期的に監査等委員会に対して報告を行う。
9. 当社の監査等委員会に対して報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社は、監査等委員会へ報告を行った当社グループの取締役および使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役および使用人に周知徹底する。
10. 当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員がその職務の執行について当社に対して会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかにこれに応じるものとする。
11. その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 代表取締役は、監査等委員会と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査等委員会の環境整備の状況、監査等委員会の監査上の重要課題等について意見交換を行う。
- (2) 当社は、監査等委員会が、独自に弁護士との顧問契約を締結し、又は、必要に応じて専門の弁護士、公認会計士等の助言を受ける機会を保証する。
- (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況
- 当期におきましては、取締役会を18回開催し、重要事項を決議するとともに職務の執行状況を報告し、業務執行の監督を行いました。経営会議につきましても13回開催いたしました。また、昨年に引き続き当社役員および全従業員を対象にしたeラーニングによる独占禁止法やハラスメントに関するコンプライアンス研修並びにダイバーシティ研修を実施しました。法令順守の継続的な徹底のため、引き続きコンプライアンス研修は来期も続けてまいります。情報セキュリティに関しましても、メールシステム刷新による最新のドメイン認証基準への適応並びに、情報システム部門においてISO/IEC27017（ISMSクラウドサービスセキュリティ管理策）認証を取得しました。
- なお、内部監査室については、業務執行側からの指揮命令系統離脱を明文化し、定期的に内部監査を実施するとともに精度向上に努めております。また、監査等委員会および監査法人との連携も密に実施しております。
- 2024年5月10日に策定いたしました2025年3月期から2027年3月期までの中期経営計画は、「収益力の強化」「成長力の推進」「株主価値の向上」を中期基本方針とし、各事業年度のグループ連結売上高、営業利益、営業利益率数値を目標に掲げ、グループ経営と事業運営の効率化を高め、利益率の向上を意識した取り組みを推進しております。また、DXの推進による既存事業の強化、新規事業の創出によって社会課題解決に挑戦し続け企業価値の向上に繋がるよう努めております。当期においても年1回開催される管理本部会議、年3回開催される関係会社会議、同じく年3回開催される営業会議において、進捗管理、情報把握を行いました。
- また、関係会社管理規程を再整備し、内部統制報告制度（J-SOX）にも対応済みであり、リスク管理の強化を図るべくリスクの特定を行い、財務内部統制活動を通じ関係会社の財務内部統制を実施しております。

連結株主資本等変動計算書

（ 自 2025年4月1日
至 2026年3月31日 ）

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当期首残高	6,666	8,944	12,068	△676	27,003
当期変動額					
剰余金の配当			△604		△604
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,934		1,934
自己株式の取得				△199	△199
自己株式の処分		0		9	9
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	1,329	△189	1,140
当期末残高	6,666	8,944	13,398	△865	28,143

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					非 支 配 株 主 分 持	純 資 産 計 合
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 属 する 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	1,067	△44	219	472	1,714	659	29,377
当期変動額							
剰余金の配当							△604
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,934
自己株式の取得							△199
自己株式の処分							9
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	492	73	△157	517	926	△493	432
当期変動額合計	492	73	△157	517	926	△493	1,573
当期末残高	1,560	28	62	989	2,641	165	30,950

連結注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

①連結子会社の数 13社

②連結子会社の名称

ナカバヤシファクトリー株式会社、フエル販売株式会社、日本通信紙株式会社、
ウーマンスタッフ株式会社、株式会社松本コロタイプ光芸社、カグクロ株式会社、
松江バイオマス発電株式会社、株式会社八光社、国際チャート株式会社、不二工芸印刷株式会社、
株式会社広田紙工、株式会社サンレモン、仲林（寧波）商業有限公司

島根ナカバヤシ株式会社は2025年7月1日付でナカバヤシファクトリー株式会社に商号を変更しております。

なお、従来、連結子会社であった寧波仲林文化用品有限公司は2025年6月3日をもって、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

①非連結子会社の名称

フエルネット株式会社、島根ナカバヤシサンワークス株式会社、NTK石岡ワークス株式会社、
NCL VIETNAM CO.,LTD.、NAKABAYASHI USA, LTD.、
PT MIRAI INTERNASIONAL INDONESIA、
SUNLEMON TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.

②連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数及び主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

①非連結子会社

フエルネット株式会社、島根ナカバヤシサンワークス株式会社、NTK石岡ワークス株式会社、
NCL VIETNAM CO.,LTD.、NAKABAYASHI USA, LTD.、
PT MIRAI INTERNASIONAL INDONESIA、
SUNLEMON TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.

②持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、仲林（寧波）商業有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用しております。

また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度において、連結子会社のウーマンスタッフ株式会社は決算日を3月15日から3月31日に変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、2025年3月16日から2026年3月31日までを連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券（その他有価証券）

- (a)市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- (b)市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

②デリバティブ 時価法

③棚卸資産 主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また一部の国内連結子会社および在外子会社は、定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リースに係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。

① ビジネスプロセスソリューション事業

印刷・データプリント・製本等のBPOサービス、図書館ソリューション、データプリントサービス及び手帳等の製造・販売や人材派遣を主な事業とし、これらの製品の販売又はサービスの提供については製品の引渡時点又は役務の提供時点において支配が顧客に移転し、履行義務が充足することになります。製品の販売は出荷時点から顧客への引渡時点までの期間が通常の期間であることから、原則として出荷時点で収益を認識し、サービスの提供は役務の提供時点で収益を認識しております。

② コンシューマーコミュニケーション事業

ノート、アルバム、ファイル、収納整理用品、ガジェット周辺用品、プリンタ用紙、チャイルドシート、シュレツダ、製本機、電子カルテワゴン、点滴スタンド等の製造販売やオフィス家具、木製家具等の販売、古紙リサイクルを主な事業とし、これらの製品の販売については製品の引渡時点において支配が顧客に移転し、履行義務が充足することになりますが、出荷時点から顧客への引渡時点までの期間が通常の期間であることから、原則として出荷時点で収益を認識しております。

また、顧客との契約に基づく製品と交換に受け取ると見込まれる金額は、約束された対価から値引きや割戻し等のほか、運賃及び荷造費、販売促進費等の顧客に支払われる対価を控除して算定しております。

これらに変動対価が含まれる場合は、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。

③ エネルギー事業

木質バイオマス発電、太陽光発電を主な事業とし、これらの電力販売については顧客との契約において電力を供給した時点で履行義務が充足したと判断し、発電量に応じて契約に定められた金額に基づいて収益を認識しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（3～5年）で均等償却しております。

(7) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約および通貨スワップについて、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 230百万円 繰延税金負債 390百万円

(繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前金額は1,788百万円であり、ナカバヤシ株式会社の繰越欠損金に対する繰延税金資産444百万円が含まれております。)

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき、一時差異及び税務上の繰越欠損金(以下「一時差異等」)のスケジューリング及び将来の合理的な見積可能期間の収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積りの結果、回収可能性があると判断した将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して計上しております。

翌連結会計年度以降の一時差異等加減算前課税所得は、取締役会の承認を得た事業計画とその後の市場環境を踏まえた成長率によって策定した事業計画に基づき、一定のストレスをかけて見積っております。

当社では、現在までに想定しうる最善の予測に基づき事業計画を策定しておりますが、将来の不確実な経済情勢や市場環境の変化等により、その見積りの前提に見直しが必要となった場合には、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	2,110百万円
土地	636百万円
投資有価証券	524百万円
合計	3,271百万円

(2) 担保に係る債務

長期借入金(1年内返済分を含む)	1,840百万円
------------------	----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 41,720百万円

連結損益計算書に関する注記

減損損失

1. 減損損失の金額

当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類	金額
松江バイオマス発電株式会社	島根県松江市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	1,123百万円
フエル販売株式会社			土地	105百万円
日本通信紙株式会社	千葉県柏市	全社資産(遊休資産)	建物及び構築物、土地	217百万円

2. 資産のグルーピングの方法

当社グループは、固定資産の減損の判定において、原則として、管理会計上の区分であるカンパニー単位ごとにグルーピングしております。

なお、一部の連結子会社については会社単位を基準としてグルーピングしておりますが、当社グループ内で一体として利用されている資産については、連結の見地から見直しを行い、関連する資産をまとめた単位でグルーピングしております。また、遊休資産及び貸与資産については、上記グループから区別したうえで個別物件ごとにグルーピングしております。

3. 減損損失を認識するに至った経緯

エネルギー事業に含まれる木質バイオマス発電に係る事業用資産について、収益性が低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、日本通信紙株式会社の全社資産については、今後の使用見込みがなく、遊休資産に該当することから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

4. 回収可能価額の算定方法

エネルギー事業に含まれる木質バイオマス発電に係る事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額が使用価値を上回ったため、正味売却価額に基づいて算定しております。

使用価値は、取締役会の承認を得た事業計画を基礎として算定した割引前将来キャッシュ・フローを割引率により現在価値に割り引いて算定しております。正味売却価額は、外部の評価会社から入手した不動産鑑定評価額等を基礎として算定しております。

日本通信紙株式会社の全社資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、外部の評価会社から入手した不動産鑑定評価額を基礎として算定しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
普通株式	28,794,294株	－株	－株	28,794,294株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	329百万円	12.00円	2025年3月31日	2025年6月30日
2025年11月7日 取締役会	普通株式	274百万円	10.00円	2025年9月30日	2025年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	325百万円	利益剰余金	12.00円	2026年3月31日	2026年6月29日

3. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
普通株式	1,329,004株	360,356株	19,187株	1,670,173株

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加360,000株、単元未満株式の買取り等による増加356株によるものであります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少19,136株、単元未満株式の買増請求等に伴う売却による減少51株によるものであります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備資金計画に照らして、必要な資金を銀行借入にて調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は銀行借入にて調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としています。

投資有価証券に分類される株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。またその一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引については、外貨建営業債務の為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約取引を利用しております。なお、為替相場の状況により、1年を限度として、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約等を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引制限を定めた社内規程に基づき行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また営業債務や借入金、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券※2	3,486	3,486	—
資 産 計	3,486	3,486	—
長期借入金（1年内返済予定を含む）	9,923	9,770	△153
負 債 計	9,923	9,770	△153
デリバティブ取引※3、※4	44	44	—

※1 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払金」および「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※2 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	181
非連結子会社株式	88
合 計	269

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は（ ）で表示する方法によっております。

※4 外貨建金銭債権債務等に割り当てたデリバティブ取引について、ヘッジ対象として一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上額している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レ ベ ル 1	レ ベ ル 2	レ ベ ル 3	
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,362	—	—	3,362
その他	—	124	—	124
デリバティブ取引				
通貨関連	—	44	—	44
負債計	3,362	168	—	3,531

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レ ベ ル 1	レ ベ ル 2	レ ベ ル 3	
長期借入金				
(1年内返済予定を含む)	—	9,770	—	9,770
負債計	—	9,770	—	9,770

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には、基準価額を時価として、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

賃貸等不動産に関する注記

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト				そ の 他 (注)1	合 計
	ビジネスプロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニケーション 事業	エ ネ ル ギ ー 事業	計		
一 般 法 人	21,717	11,431	1,284	34,433	96	34,529
流 通	761	18,321	—	19,083	—	19,083
官 公 庁	3,601	54	—	3,656	0	3,656
金 融	511	514	—	1,025	4	1,030
学 校	872	38	—	910	—	910
そ の 他	2,154	230	—	2,385	2	2,388
顧客との契約から 生じる収益	29,618	30,591	1,284	61,494	104	61,598
外部顧客への売上高	29,618	30,591	1,284	61,494	104	61,598

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

当社グループの契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。

また、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

一株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 1,134円98銭
- 2 株当たり当期純利益 70円75銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(備考) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表に記載の金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（ 自 2025年4月1日
至 2026年3月31日 ）

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当期首残高	6,666	8,740	13	8,753
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
吸収分割による増加			30	30
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	30	30
当期末残高	6,666	8,740	44	8,784

	株 主 資 本							
	利 益 剰 余 金							
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金						利益剰余金計
事業 積立 張金		特 別 償 却 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	配 当 準 備 金	別 積 立 金	途 越 利 益 金	繰 越 利 益 金	
当期首残高	1,177	100	6	175	65	2,900	2,936	7,360
当期変動額								
特別償却準備金の取崩			△1				1	-
固定資産圧縮積立金の取崩				△6			6	-
剰余金の配当							△604	△604
当期純利益							1,834	1,834
自己株式の取得								
自己株式の処分								
吸収分割による増加								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	△1	△6	-	-	1,238	1,230
当期末残高	1,177	100	5	168	65	2,900	4,174	8,591

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△676	22,104	1,012	△54	957	23,062
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		－				－
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
剰余金の配当		△604				△604
当期純利益		1,834				1,834
自己株式の取得	△199	△199				△199
自己株式の処分	9	9				9
吸収分割による増加		30				30
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			458	54	513	513
当期変動額合計	△189	1,071	458	54	513	1,584
当期末残高	△865	23,176	1,470	－	1,470	24,647

個別注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - ②その他有価証券
 - (a) 市場価格のない株式等以外のもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - (b) 市場価格のない株式等
移動平均法による原価法
- #### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
- 時価法
- #### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。

(1) ビジネスプロセスソリューション事業

印刷・データプリント・製本等のBPOサービス、図書館ソリューション、データプリントサービス及び手帳等の製造・販売を主な事業とし、これらの製品の販売又はサービスの提供については製品の引渡時点又は役務の提供時点において支配が顧客に移転し、履行義務が充足することになります。製品の販売は出荷時点から顧客への引渡時点までの期間が通常の間であることから、原則として出荷時点で収益を認識し、サービスの提供は役務の提供時点で収益を認識しております。

(2) コンシューマーコミュニケーション事業

ノート、アルバム、ファイル、収納整理用品、ガジェット周辺用品、プリンタ用紙、チャイルドシート、シュレツダ、製本機、電子カルテワゴン、点滴スタンド等の製造販売やオフィス家具等の販売、古紙リサイクルを主な事業とし、これらの製品の販売については製品の引渡時点において支配が顧客に移転し、履行義務が充足することになりますが、出荷時点から顧客への引渡時点までの期間が通常の間であることから、原則として出荷時点で収益を認識しております。

また、顧客との契約に基づく製品と交換に受け取ると見込まれる金額は、約束された対価から値引きや割戻し等のほか、運賃及び荷造費の顧客に支払われる対価を控除して算定しております。

これらに変動対価が含まれる場合は、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。

(3) エネルギー事業

太陽光発電事業であり、これらの電力販売については顧客との契約において電力を供給した時点で履行義務が充足したと判断し、発電量に応じて契約に定められた金額に基づいて収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金負債 58百万円

(繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前金額は964百万円であり、繰越欠損金に対する繰延税金資産444百万円が含まれております。)

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき、一時差異及び税務上の繰越欠損金(以下「一時差異等」)のスケジューリング及び将来の合理的な見積可能期間の収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積りの結果、回収可能性があると判断した将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して計上しております。

翌事業年度以降の一時差異等加減算前課税所得は、取締役会の承認を得た事業計画とその後の市場環境を踏まえた成長率によって策定した事業計画に基づき、一定のストレスをかけて見積っております。

当社では、現在までに想定しうる最善の予測に基づき事業計画を策定しておりますが、将来の不確実な経済情勢や市場環境の変化等により、その見積りの前提に見直しが必要となった場合には、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	1,077百万円
土地	324百万円
投資有価証券	524百万円
合計	1,926百万円

(2) 担保に係る債務

長期借入金(1年内返済分を含む)	1,116百万円
------------------	----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額

29,170百万円

3. 偶発債務

保証債務

不二工芸印刷株式会社(リース債務)	391百万円
松江バイオマス発電株式会社(金融機関借入債務)	159百万円

(注) 松江バイオマス発電株式会社に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は266百万円であります。

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	2,026百万円
短期金銭債務	3,755百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	9,217百万円
売上高	3,147百万円
仕入高	5,915百万円
その他の営業費用	154百万円
営業取引以外の取引高	830百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,329,004株	360,356株	19,187株	1,670,173株

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加360,000株、単元未満株式の買取り等による増加356株によるものであります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少19,136株、単元未満株式の買増請求等に伴う売却による減少51株によるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	27百万円
賞与引当金	84百万円
退職給付引当金	345百万円
繰越欠損金	444百万円
関係会社株式評価損	289百万円
投資有価証券評価損	24百万円
棚卸資産評価損	38百万円
関係会社出資金評価損	40百万円
長期未払金	3百万円
減損損失	49百万円
未払金	1百万円
その他	76百万円
繰延税金資産小計	1,424百万円
評価性引当額	△459百万円
繰延税金資産 合計	964百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△243百万円
その他有価証券評価差額金	△655百万円
特別償却準備金	△2百万円
固定資産圧縮積立金	△77百万円
その他	△44百万円
繰延税金負債小計	△1,023百万円
繰延税金負債の純額	△58百万円

関連当事者との取引に関する注記
当社の子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (注6)	科目	期末 残高 (注6)
子会社	フエル販売 株式会社	大阪府 堺市 東区	90	コンシューマーコ ミュニケーション 関連製品等の卸販 売業	(所有) 直接 100%	当社製品の販売 役員の兼任	コンシューマーコ ミュニケーション 関連製品等の販売 (注1)	2,141	売掛金	354
子会社	ナカバヤシ ファクトリー 株式会社	島根県 出雲市	40	日用紙製品・ファ ニチャー及び 収納整理用品等 の製造並びに加 工	(所有) 直接 100%	当社製品の製造 役員の兼任	日用紙製品・ファ ニチャー及び収納 整理用品等の製造 (注2)	4,243	未払金	1,413
							建物等の賃貸 (注3)	419	—	—
子会社	不二工芸印刷 株式会社	埼玉県 川口市	24	パッケージの企 画、印刷、加工、 販売	(所有) 直接 100%	当社製品の製造 債務の保証 役員の兼任	資金の貸付 (注4)	950	短期 貸付金	750
							リース債務に 対する保証	391	—	—
子会社	カグクロ 株式会社	東京都 千代田 区	10	オフィス家具等の 販売	(所有) 直接 100%	同社製品の仕入	資金の借入 (注4)	700	短期 借入金	700
子会社	株式会社 サンレモン	東京都 豊島区	10	ぬいぐるみ及びマ スコット、バッグ 等の製造、卸販売	(所有) 直接 100%	同社製品の仕入 役員の兼任	資金の借入 (注4)	600	短期 借入金	600
子会社	松江バイオマス 発電株式会社	島根県 松江市	400	木質バイオマス 発電	(所有) 直接 55%	債務の保証	金融機関借入債務 に対する保証 (注5)	159	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) コンシューマーコミュニケーション関連製品等の販売については、市場価格を勘案して決定しております。
- (注2) 日用紙製品・ファニチャー及び収納整理用品等の製造については、当社製品の市場価格から算定した価格、及びナカバヤシファクトリー株式会社から提示された総原価を検討の上、決定しております。
- (注3) 建物等の賃貸については、建物等の減価償却費、保険料、金利等を勘案して毎年賃貸料金額を決定しております。
- (注4) 資金の貸借取引を行っており、取引金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注5) 松江バイオマス発電株式会社に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は266百万円であります。
- (注6) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、「連結注記表 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

一株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 908円68銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 67円11銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(備考) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表に記載の金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。